

別表 1

適合証明業務手数料 新築住宅（一戸建て）

別表 1-1

(単位：円 消費税込)

確認申請		設計検査	中間検査	竣工検査	合計
当社に申請	フラット35	16,500	11,000	16,500	44,000
	フラット35S (バリアフリー性、耐久性・可変性)	16,500	11,000	16,500	44,000
	フラット35S (耐震性)	25,300	11,000	16,500	52,800
	フラット35S (省エネルギー性・ZEH)	16,500	11,000	16,500	44,000
※. 旧基準を適用する場合)	フラット35	3,300	7,700	7,700	18,700
	フラット35S (バリアフリー性、耐久性・可変性)	5,500	11,000	11,000	27,500
	フラット35S (耐震性)	14,300	11,000	11,000	36,300
他機関に申請	フラット35	22,000	16,500	22,000	60,500
	フラット35S (バリアフリー性、耐久性・可変性)	22,000	16,500	22,000	60,500
	フラット35S (耐震性)	30,800	16,500	22,000	69,300
	フラット35S (省エネルギー性・ZEH)	22,000	16,500	22,000	60,500
※. 旧基準を適用する場合)	フラット35	11,000	11,000	11,000	33,000
	フラット35S (バリアフリー性、耐久性・可変性)	16,500	16,500	16,500	49,500
	フラット35S (耐震性)	22,000	16,500	22,000	60,500

別表 1-2 (設計検査手数料から減額)

(単位：円 消費税込)

	該当等級	割引額
性能評価等で等級が確認できる場合	5-2 一次エネルギー消費量等級	-11,000
	9-1 高齢者等対策等級	-11,000
	1-1 耐震等級 (躯体の倒壊防止)	-8,800

※. 同等に審査書略ができる場合を含みます。

別表 1-3

竣工済特例

(単位：円 消費税込)

竣工現場検査		手数料
完了検査と同時	フラット35・フラット35S (バリアフリー性、耐久性・可変性)	44,000
上記以外	フラット35・フラット35S (バリアフリー性、耐久性・可変性)	60,500

別表 2

適合証明業務手数料 新築住宅（共同住宅）

(単位：円 消費税込)

			適合単独	基準法併願	性能評価併願	
共同住宅	フラット35	設計検査	44,000 + 2,200 × 住戸数	33,000 + 1,100 × 住戸数	11,000 + 1,100 × 住戸数	
		竣工検査	44,000 + 4,400 × 住戸数	33,000 + 2,200 × 住戸数	11,000 + 1,100 × 住戸数	
	フラット35S	設計検査	88,000 + 4,400 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	22,000 + 1,100 × 住戸数	
		竣工検査	88,000 + 5,500 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	22,000 + 1,100 × 住戸数	
	登録 マンション	フラット 35	設計検査	44,000 + 2,200 × 住戸数	33,000 + 1,100 × 住戸数	11,000 + 1,100 × 住戸数
			竣工検査	44,000 + 4,400 × 住戸数	33,000 + 2,200 × 住戸数	11,000 + 1,100 × 住戸数
		フラット 35S	設計検査	88,000 + 4,400 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	22,000 + 1,100 × 住戸数
			竣工検査	88,000 + 5,500 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	22,000 + 1,100 × 住戸数
	賃 貸	省エネ住宅 サービス付き高齢 者向け住宅	設計検査	55,000 + 2,200 × 住戸数	44,000 + 1,100 × 住戸数	-
			竣工検査	55,000 + 4,400 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	-

別表 3

適合証明業務手数料（中古住宅）

（単位：円 消費税込）

区分	融資の種類		申請種別	図書検査料金	現場検査料金	合計
一戸建て	フラット35 財形住宅融資		準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	22,000	11,000	33,000
			上記以外	22,000	22,000	44,000
マンション	フラット35 財形住宅融資		—	22,000	11,000	33,000
	同一棟内の他住戸の検査結果活用		—	11,000	—	11,000
	「中古マンションらくらくフラット35」登録用 (住棟単位)	個別登録	各住戸の床面積を確認できる書類があること	33,000	11,000	44,000
		20年登録		33,000	—	33,000

別表 4（第 4 条関係）

遠隔地手数料表

（単位：円 消費税込）

地域	加算出張費
※建築基準法の算定基準に準ずる	※

（注）：AIで確認完了検査等を同時に行う場合を除きます。

別表 5（第 7 条関係）

適合証明再交付手数料

（単位：円 消費税込）

区分	手数料/件
通知書・適合証明	5,500

別表 6

適合証明業務手数料（リノベ）

■一戸建て等

(単位：円 消費税込)

区分			事前確認	適合証明検査	合計
個人間売買タイプ	建築確認日が昭和56年6月1日以後の住宅	準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	33,000	38,500	71,500
		上記以外	44,000		82,500
	上記以外の住宅 ^{※1}	準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	33,000	44,000	77,000
		上記以外	44,000		88,000
買取再販タイプ	建築確認日が昭和56年6月1日以後の住宅	準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	—	55,000	55,000
		上記以外	—	66,000	66,000
	上記以外の住宅 ^{※1}	準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	—	60,500	60,500
		上記以外	—	71,500	71,500

※1 建築確認日が昭和56年5月31日以前の鉄骨造以外の住宅で設計図書のある場合に限る。それ以外は別途協議とする。

※ 新築時にフラット35の物件検査を受けた住宅など、事前確認の検査を全部または一部省略できる場合があります。

※ 再検査等で現場検査を2回以上行う場合は、1回につき16,500円加算する。

<優良住宅加算>

(単位：円 消費税込)

適用する性能基準		加算額
金利Bプラン		5,500
金利Aプラン	耐震等級3	16,500
	一次エネルギー消費量等級5	27,500
	高齢者等配慮対策等級4又は5	16,500

※ 長期優良住宅認定通知書、低炭素建築物新築等認定通知書又は建築物エネルギー消費性能向上計画認定通知書等を活用する場合を除く。

■マンション(1戸当たり)

(単位：円 消費税込)

区分		事前確認	適合証明検査	合計
個人間売買タイプ	建築確認日が昭和56年6月1日以後の住宅	33,000	38,500	71,500
	上記以外の住宅 ^{※1}	33,000	44,000	77,000
買取再販タイプ	建築確認日が昭和56年6月1日以後の住宅	—	55,000	55,000
	上記以外の住宅 ^{※1}	—	60,500	60,500

※1 建築確認日が昭和56年5月31日以前の鉄骨造以外の住宅で設計図書のある場合に限る。それ以外は別途協議とする。

※ 新築時にフラット35の物件検査を受けた住宅など、事前確認の検査を全部または一部省略できる場合があります。

※ 再検査等で現場検査を2回以上行う場合は、1回につき16,500円加算する。

<優良住宅加算>

適用する性能基準	加算額
金利Bプラン	5,500
金利Aプラン	11,000

※ 長期優良住宅認定通知書、低炭素建築物新築等認定通知書又は建築物エネルギー消費性能向上計画認定通知書等を活用する場合を除く。

別表 7

適合証明業務手数料（リフォーム融資）

（単位：円 消費税込）

申請種別		料金
一戸建て	高齢者向け返済特例・財形融資	49,500
	耐震改修	66,000
	グリーンリフォームローン	49,500
	グリーンリフォームローンS	66,000
共同住宅等（戸別）	高齢者向け返済特例・財形融資	49,500/戸
	耐震改修	66,000/戸
	グリーンリフォームローン	49,500/戸
	グリーンリフォームローンS	66,000/戸